

令和2年度

小諸市公営企業会計決算審査意見書

小諸市監査委員

3監第15号

令和3年8月12日

小諸市長 小 泉 俊 博 様

小諸市監査委員 丸 山 隆 一

小諸市監査委員 竹 内 健 一

令和2年度小諸市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度小諸市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計）決算を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

令和2年度小諸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 小諸市水道事業会計決算

令和2年度 小諸市公共下水道事業会計決算

令和2年度 小諸市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期日

令和3年7月21日

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、小諸市長から審査に付された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類及び証憑書類、事業報告並びに附属書類との照合検査をし、担当職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

また、各工事については契約書類等の審査を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、貸借対照表その他の関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、経営成績並びに令和3年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、給水人口42,993人、給水戸数19,389戸である。
 総配水量は6,228,791m³で、前年度比65,390m³増となり、一日平均配水量は17,065m³である。

区分	令和2年度	令和元年度	比較
給水人口	42,993 人	43,252 人	△ 259 人
市営上水道	42,244 人	42,493 人	△ 249 人
菱野簡易水道	749 人	759 人	△ 10 人
給水戸数	19,389 戸	19,310 戸	79 戸
市営上水道	19,053 戸	18,969 戸	84 戸
菱野簡易水道	336 戸	341 戸	△ 5 戸
総配水量	6,228,791 m ³	6,163,401 m ³	65,390 m ³
うち浅麓水道受水量	2,387,083 m ³	2,462,560 m ³	△ 75,477 m ³
一日最大配水量	23,878 m ³	25,129 m ³	△ 1,251 m ³
一日平均配水量	17,065 m ³	16,840 m ³	225 m ³
総有収水量	4,982,954 m ³	4,928,890 m ³	54,064 m ³
一日平均給水量	13,651 m ³	13,467 m ³	184 m ³
一日一人平均給水量	318 ℓ	311 ℓ	7 ℓ
計画給水(配水)能力	23,522 m ³	23,522 m ³	0 m ³

(2) 資本的支出の状況

資本的支出のうち、建設改良工事費は市道0150号線配水管布設替え工事8,574万円余、送配水管更新業務(丸山配水池～坂の上配水池)8,277万円余、御牧ヶ原地区石綿管布設替工事2,779万円余等を施工し、総額2億9,420万円余であった。

また、企業債は1億5,550万円を借入れた。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、一日の配水能力23,522m³に対し一日平均配水量は17,065m³で、施設の利用率は72.55%で、前年度に比べ0.96%上昇した。

一日の配水能力に対し一日最大配水量は23,878m³で、最大稼働率は101.51%であった。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は71.47%であり、前年度に比べ4.46%上昇した。

(単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式	経営指標類似団体比較数値
施設利用率	65.67	64.61	65.02	71.59	72.55	平均配水量÷配水能力×100	58.66
最大稼働率	96.63	92.64	97.21	106.83	101.51	最大配水量÷配水能力×100	70.65
負荷率	67.96	69.75	66.89	67.01	71.47	平均配水量÷最大配水量×100	83.03

※ 施設利用率は、一日平均給水量の一日給水能力に対する割合(%)を示す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標である。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 最大稼働率は、一日最大給水量の一日最大給水能力に対する割合(%)を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 負荷率は、一日平均給水量の一日最大給水量に対する割合(%)を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、高い方がよい。

(注)表中の「経営指標類似団体比較数値」は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満・水源区分総合計・有収水量密度全国平均未満の分類における平均値である。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜き額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
水道事業収益	1,016,496,000	1,025,075,629 [940,345,204]	8,579,629	100.8
営業収益	939,044,000	951,653,241 [866,958,730]	12,609,241	101.3
営業外収益	77,352,000	73,379,518 [73,344,286]	△ 3,972,482	94.9
特別利益	100,000	42,870 [42,188]	△ 57,130	42.9

収益的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜き額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
水道事業費用	958,808,000	939,306,990 [879,362,768]	0	19,501,010	98.0
営業費用	903,522,000	888,359,491 [838,539,617]	0	15,162,509	98.3
営業外費用	50,258,000	49,919,639 [39,795,291]	0	338,361	99.3
特別損失	1,028,000	1,027,860 [1,027,860]	0	140	100.0
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜き額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	335,476,000	188,734,550 [186,716,041]	△ 146,741,450	56.3
企業債	305,500,000	155,500,000 [155,500,000]	△ 150,000,000	50.9
工事負担金	23,659,000	22,203,600 [20,185,091]	△ 1,455,400	93.8
固定資産売却代金	0	0 [0]	0	#DIV/0!
補助金	0	0 [0]	0	#DIV/0!
他会計負担金	0	4,723,950 [4,723,950]	4,723,950	#DIV/0!
出資金	6,317,000	6,307,000 [6,307,000]	△ 10,000	99.8

資本的支出

(単位：円・%) []は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	761,455,000	457,546,620 [430,953,240]	167,911,300	135,997,080	60.1
建設改良費	597,048,000	294,208,856 [267,615,476]	167,911,300	134,927,844	49.3
企業債償還金	164,407,000	163,337,764 [163,337,764]	0	1,069,236	99.3
出資金	0	0 [0]	0	0	#DIV/0!

この結果、資本的収入1億8,873万円余から資本的支出4億5,754万円余を差引いた、資本的収支は2億6,881万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,457万円余、過年度分損益勘定留保資金5,747万円余、当年度分損益勘定留保資金1億8,675万円余をもって補てんした。

3 営業成績 (税抜き)

当年度における総収益は9億4,034万円余で、前年度に比較し、3万円余減少した。

また、総費用は8億7,936万円余で、前年度に比較し5万円余減少した。

この結果、当年度の純利益は6,098万円余で、前年度に比較し、8,109万円余減少した。

この純利益6,098万円余は、当年度未処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ3,100万円、減債積立金へ1,600万円、利益積立金へ1,398万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
28	957,901,677	△ 2,222,987	844,169,969	3,079,609	113,731,708
29	941,814,685	△ 16,086,992	780,044,322	△ 64,125,647	161,770,363
30	950,255,027	8,440,342	798,363,426	18,319,104	151,891,601
元	940,380,650	△ 9,874,377	798,307,771	△ 55,655	142,072,879
2	940,345,204	△ 35,446	879,362,768	81,054,997	60,982,436

(1) 営業収益 (税抜き)

営業収益は8億6,695万円余で、前年度に比較し161万円余減少した。営業収益の主なものは給水収益8億4,694万円余であり、前年度に比較し896万円余上昇した。

営業外収益は7,334万円余で、前年度に比較し153万円余上昇した。これは、雑収益の増によるものである。

給水収益のうち水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成28年度	899,785,390	879,542,770	20,242,620	97.8	
平成29年度	892,182,260	863,608,660	28,573,600	96.8	
平成30年度	899,563,520	870,839,727	28,723,793	96.8	
令和元年度	909,052,200	885,198,520	23,853,680	97.4	
令和2年度	931,639,300	913,736,680	17,902,620	98.1	

過年度分

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
過年度	25,857,640	22,793,180	3,064,460	88.1	

決算年度末における水道使用料未収金は2,096万円余で、前年度2,842万円余に比較し746万円余減少した。水道使用料の現年度分収納率は98.1%、過年度分収納率は88.1%、現年・過年合計で97.8%である。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は8億3,853万円余で、主なものは総係費4億118万円余、減価償却費2億7,869万円余、原水及び浄水費1億4,848万円余、で、前年度に比較し8,708万円余増加した。これは、原水及び浄水費5,855万円余、配水及び給水費4,514万円余、並びに資産減耗費174万円余が減少しているが、総係費の1億8,522万円余の増が主なものである。

営業外費用は3,975万円余で、前年度に比較し573万円余減少した。主に支払利息が減少したことによるものである。

費用の構成比は、総係費45.6%、次いで減価償却費31.7%、原水及び浄水費16.9%の順である。

(3) 経営比率

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式
経営資本営業利益率 (%)	1.6	1.7	1.6	1.4	0.6	営業利益 ÷ 経営資本 × 100
経営資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	営業収益 ÷ 経営資本
営業収益営業利益率 (%)	17.9	18.6	17.5	16.5	7.1	営業利益 ÷ 営業収益 × 100

※経営資本営業利益率は、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

※経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼働。低い場合は一般的に過大投資。

※営業収益営業利益率は、比率が高いほど営業利益率がよいことを示す。

(注) 経営資本 = 負債資本合計 - 建設仮勘定 - 繰延勘定

(4) 供給単価と給水単価

有収水量1㎡当たりの供給単価は169円97銭、これに対する給水原価は161円97銭となり、差引8円の販売利益となった。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式	経営指標類似団体比較数値
供給単価 (円/㎡)	169.02	169.14	169.50	170.01	169.97	給水収益 ÷ 年間有収水量	183.04
給水原価 (円/㎡)	146.83	145.34	147.47	147.20	161.97	(経常費用 - 受託工事費 + 材料売却原価 + 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量	185.82
販売利益 (円/㎡)	22.19	23.80	22.03	22.81	8.00	供給単価 - 給水原価	—

(5) 有収率

配水量のうち料金が徴収できる水量の割合、有収率は80.00%で、0.03%上昇した。引き続き漏水対策等により有収率の向上に努められたい。

有収率の推移は次表のとおりである。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式	経営指標類似団体比較数値
有収率 (%)	79.43	79.98	79.96	79.97	80.00	年間総有収水量 ÷ 総配水量 × 100	83.23
前年度比較 (%)	△ 0.37	0.55	△ 0.02	0.01	0.03		

(6) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次表のとおりである。(単位：千円)

区分	企業債元利償還金				企業債発行額	
	償還元金	支払利息	合計	比較 (%)	発行額	比較 (%)
平成28年度	164,894	59,316	224,210	100.0	50,800	100.0
平成29年度	165,639	54,069	219,708	98.0	8,200	16.1
平成30年度	165,417	48,592	214,009	95.5	0	0.0
令和元年度	161,263	43,282	204,545	91.2	428,100	842.7
令和2年度	163,338	38,305	201,643	89.9	155,500	306.1

(注) 比較は平成28年度を100とした。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。(単位：千円)

区分	発行額	元金償還額	年度末残高	比較 (%)
平成28年度	50,800	164,894	2,664,121	100.0
平成29年度	8,200	165,639	2,506,682	94.1
平成30年度	0	165,417	2,341,265	87.9
令和元年度	428,100	161,263	2,608,102	97.9
令和2年度	155,500	163,338	2,600,264	97.6

(注) 比較は平成28年度を100とした。

4 財政状況 (税抜き)

(1) 資産について

決算年度末における資産総額は100億3,543万円余で、固定資産のうち有形固定資産は74億5,629万円余で、配水施設、送水施設等の構築物66億2,646万円余が主なものである。流動資産は25億6,864万円余で、現金預金が主なものである。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、48億3,561万円余である。資本合計は51億9,981万円余で、資本の主なものは、資本金26億8,742万円余、減債積立金11億6,302万円余、建設改良積立金6億900万円である。

5 むすび

当年度の純利益は、前年度に比し8,109万円余の減で6,098万円余であった。当年度末処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ3,100万円、減債積立金へ1,600万円、利益積立金へ1,398万円余積立てる。

現金預金は25億4,591万円余であるため、資金計画を勘案しつつ資産運用に努められたい。

現年度水道使用料収入は、9億1,373万円余 (税込み) で前年度に比べ2,853万円余の増額、収納率は、98.08%で前年度に比べ0.70%の上昇であった。引き続き、収納率の向上には、鋭意努力されたい。

企業債の決算年度末残高は26億26万円余であり、当年度の元利償還金は2億164万円余であった。企業債残高は、前年度に比べ783万円余減少した。

1m³当たりの供給単価は169円97銭で、前年度に比べて4銭減少した。1m³当たりの給水原価は161円97銭で、前年度に比べて14円77銭増加し、この結果、販売利益は8円で、前年度に比べ14円81銭減少した。大幅な減少であり、運営努力をしていかれたい。

購入水が大きな割合を占めるなか、当年度の有収率は80.00%で、経営指標類似団体比較数値83.23%より下回り、前年度79.97%より微増している。有収率の向上に向けた取り組みと、さらに効率のよい事業運営に努めるとともに、インフラ整備は災害対策だけでなく重要な課題であり、施設の老朽化対策を着実に推進されたい。

水道事業の公民連携事業へのスムーズな移行がなされたが、今後も水道利用者の利便性の向上と併せ、健全な経営の確保に注視していかれたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、処理可能人口28,388人で、普及率67.9%である。水洗化人口26,621人で、水洗化率は93.8%である。

総処理水量は2,821,118^mで、前年度比59,720^m増となり、有収率は89.23%である。

区分	令和2年度	令和元年度	比較
行政人口	41,821 人	42,074 人	△ 253 人
処理可能人口	28,388 人	28,544 人	△ 156 人
水洗化人口	26,621 人	26,490 人	131 人
普及率	67.9 %	67.8 %	0.1 %
水洗化率	93.8 %	92.8 %	1.0 %
事業計画区域面積	1,313 ha	1,313 ha	0 ha
整備面積	1,125.6 ha	1,125.1 ha	0.5 ha
整備率	85.7 %	85.7 %	0.0 %
小諸浄化管理センター			
処理能力 (1日)	9,300 ^m	9,300 ^m	0 ^m
最大処理水量 (1日)	7,179 ^m	7,013 ^m	166 ^m
平均処理水量 (1日)	5,732 ^m	5,622 ^m	110 ^m
処理水量	2,174,606 ^m	2,135,642 ^m	38,964 ^m
有収水量	1,856,018 ^m	1,852,002 ^m	4,016 ^m
不明水	318,588 ^m	283,640 ^m	34,948 ^m
和田浄化センター			
処理能力 (1日)	2,800 ^m	2,800 ^m	0 ^m
最大処理水量 (1日)	1,992 ^m	1,883 ^m	109 ^m
平均処理水量 (1日)	1,762 ^m	1,692 ^m	70 ^m
処理水量	646,512 ^m	625,756 ^m	20,756 ^m
有収水量	661,339 ^m	635,538 ^m	25,801 ^m
不明水	△ 14,827 ^m	△ 9,782 ^m	△ 5,045 ^m
総処理水量	2,821,118 ^m	2,761,398 ^m	59,720 ^m
有収水量	2,517,357 ^m	2,487,540 ^m	29,817 ^m
有収率	89.23 %	90.08 %	△ 0.85 %

(2) 建設改良事業の状況

公共下水道事業では、管渠整備について2,528万円余の事業費にて、四ツ谷地区ほかで214mの管渠布設工事を、雨水整備について805万円余の事業費 (R元年度繰越分含む) で松井川雨水幹線149.3mの水路改修工事を実施した。

特定環境保全公共下水道事業では、管渠整備について5,807万円余の事業費にて御影地区において22.2mの汚水管渠布設工事等を、森山地区農集統合に係る602.8mの汚水管渠布設工事を実施した。

(3) 施設の利用状況

小諸浄化管理センターの利用状況は、一日の処理能力9,300^mに対し、一日平均処理水量は5,622^mで施設の利用率は61.63%で、前年度と比較し1.18%上昇した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は7,179^mで、最大稼働率は77.19%であり、前年度と比較し1.78%上昇した。

和田浄化センターの利用状況は、一日の処理能力2,800^mに対し、一日平均処理水量は1,762^mで施設の利用率は62.93%で、前年度と比較し2.50%上昇した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は1,992^mで、最大稼働率は71.14%であり、前年度と比較し3.89%上昇した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているか示す負荷率は、小諸浄化管理センター79.84%、和田浄化センター88.45%であった。

小諸浄化管理センター

(単位：%)

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	算式
施設利用率	63.51	62.35	60.45	61.63	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	78.19	73.77	75.41	77.19	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	81.22	84.52	80.17	79.84	平均処理水量÷最大処理水量×100

和田浄化センター

(単位：%)

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	算式
施設利用率	52.82	57.54	60.43	62.93	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	58.71	65.04	67.25	71.14	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	89.96	88.47	89.86	88.45	平均処理水量÷最大処理水量×100

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大、100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

2 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%) []は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比率
下水道事業収益	1,184,099,000	1,197,781,227 [1,149,071,639]	13,682,227	101.2
営業収益	557,575,000	570,716,860 [522,094,057]	13,141,860	102.4
営業外収益	626,524,000	627,064,367 [626,977,582]	540,367	100.1
特別利益	0	0 [0]	0	#DIV/0!

収益的支出

(単位：円・%) []は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
下水道事業費用	1,164,709,000	1,137,252,097 [1,094,538,940]	1,662,000	25,794,903	97.6
営業費用	979,595,000	962,959,560 [941,185,190]	1,662,000	14,973,440	98.3
営業外費用	180,114,000	174,292,537 [153,353,750]	0	5,821,463	96.8
特別損失	0	0 [0]	0	0	#DIV/0!
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	840,315,525	559,094,493 [559,075,819]	△ 281,221,032	66.5
企業債	478,400,000	246,300,000 [246,300,000]	△ 232,100,000	51.5
負担金及び分担金	17,229,000	26,266,200 [26,266,200]	9,037,200	152.5
補助金	315,115,525	256,972,000 [256,972,000]	△ 58,143,525	81.5
その他資本的収入	29,571,000	29,556,293 [29,537,619]	△ 14,707	100.0
固定資産売却収入	0	0 [0]	0	#DIV/0!

資本的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	1,306,419,000	910,372,329 [891,144,658]	358,674,000	37,372,671	69.7
建設改良費	633,566,000	237,521,865 [218,598,194]	358,674,000	37,370,135	37.5
企業債償還金	672,838,000	672,836,135 [672,836,135]	0	1,865	100.0
国庫補助金返還金	15,000	14,329 [14,329]	0	671	95.5

この結果、資本的収入5億5,909万円余（翌年度への繰越分1億4,589万円余を除く）から資本的支出9億1,037万円余を差引いた資本的収支は4億9,717万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,890万円余、繰越工事資金5,534万円、当年度分損益勘定留保資金4億844万円余及び当年度利益剰余金処分量1,447万円余をもって補てんした。

3 営業成績（税抜き）

当年度における総収益は11億4,907万円余で、前年度に比較し749万円余減少した。

また、総費用は10億9,453万円余で、前年度に比較し241万円余減少した。

この結果、当年度の純利益は5,453万円余で、前年度に比較し508万円余減少した。

この純利益5,453万円余は、1,447万円余を資本金に組入れるほか当年度未処分利益剰余金として「小諸市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ2,000万円、減債積立金へ200万円、利益積立金へ1,805万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
28	1,225,635,944	△ 266,794,893	1,154,333,493	△ 126,952,874	71,302,451
29	1,206,676,327	△ 18,959,617	1,130,593,227	△ 23,740,266	76,083,100
30	1,178,549,695	△ 28,126,632	1,110,664,554	△ 19,928,673	67,885,141
元	1,156,566,972	△ 21,982,723	1,096,950,829	△ 13,713,725	59,616,143
2	1,149,071,639	△ 7,495,333	1,094,538,940	△ 2,411,889	54,532,699

(1) 営業収益 (税抜き)

営業収益は5億2,209万円余で、営業収益の主なものは下水道使用料4億8,830万円余である。

営業外収益は6億2,697万円余で、一般会計負担金5,563万円余、一般会計補助金2億9,616万円余である。

下水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成28年度	518,393,010	430,639,580	87,753,430	83.07	
平成29年度	516,856,590	427,850,450	89,006,140	82.78	
平成30年度	519,167,480	427,536,200	91,631,280	82.35	
令和元年度	525,402,580	432,967,460	92,435,120	82.41	
令和2年度	536,925,260	443,346,600	93,578,660	82.57	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	96,642,470	91,055,310	1,541,440	4,045,720	94.22

下水道受益者負担金・分担金の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成28年度	25,729,600	24,286,200	1,443,400	94.39	
平成29年度	21,492,100	20,908,800	583,300	97.29	
平成30年度	28,761,900	28,456,300	305,600	98.94	
令和元年度	22,866,300	22,137,200	729,100	96.81	
令和2年度	26,306,400	25,142,100	1,164,300	95.57	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	10,419,500	689,000	2,212,900	7,517,600	6.61

決算年度末における下水道使用料の未収金は9,762万円余で、前年度9,769万円余に比べ7万円余減少した。現年度分収納率は82.57%、過年度分収納率は94.22%、現年・過年合計では84.35%で、前年度84.05%に比べ0.30%上昇した。

下水道受益者負担金・分担金の未収金は868万円余で、前年度994万円余に比べ126万円余減少した。現年度分収納率は95.57%、過年度分収納率は6.61%、現年・過年合計では70.34%で、前年度70.21%に比べ0.13%上昇した。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は9億4,118万円余で、主なものは処理場費1億5,301万円余、減価償却費6億6,081万円余である。

営業外費用は1億5,335万円余で、主に企業債支払利息が1億5,093万円余である。

費用の構成比は、減価償却費60.3%、企業債支払利息13.8%、処理場費14.0%であり、この3費目合計で88.1%を占めている。

(3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	前年度末残高	決算年度中		決算年度末残高
		増加額（借入）	減少額（償還）	
平成28年度	10,801,503,351	386,400,000	794,113,964	10,393,789,387
平成29年度	10,393,789,387	426,400,000	780,919,288	10,039,270,099
平成30年度	10,039,270,099	365,500,000	747,071,920	9,657,698,179
令和元年度	9,657,698,179	393,300,000	709,365,765	9,341,632,414
令和2年度	9,341,632,414	246,300,000	672,836,135	8,915,096,279

※農業集落排水御影処理区が公共下水道へ統合したため、平成26年度において企業債を下水道事業会計に移行している。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	発行額	元金償還金	年度末残高	対28年度末残高との比較（%）
平成28年度	386,400,000	794,113,964	10,393,789,387	100.0
平成29年度	426,400,000	780,919,288	10,039,270,099	96.6
平成30年度	365,500,000	747,071,920	9,657,698,179	92.9
令和元年度	393,300,000	709,365,765	9,341,632,414	89.9
令和2年度	246,300,000	672,836,135	8,915,096,279	85.8

4 財政状況（税抜き）

(1) 資産について

決算年度末における資産総額は189億5,027万円余で、固定資産のうち有形固定資産は173億6,694万円余で、管路・浄化センター等の構築物147億7,786万円余が主なものである。

流動資産は12億4,640万円余で、現金預金9億1,608万円余、未収金3億3,175万円余である。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、166億6,388万円余である。

資本合計は22億8,638万円余で、資本の主なものは、資本金14億2,967万円余、資本剰余金の国庫補助金2億8,097万円余、利益積立金3億2,403万円余が主なものである。

5 むすび

公共下水道事業会計については、依然として厳しい経済情勢のなか、近年の異常気象による集中豪雨に伴い雨水幹線が越流するなど被害が生じているため、早急な改善が必要であることから、雨水幹線の整備に取り組んでいる。

当年度の純利益は5,453万円余であり、資本金への組入れのほか当年度未処分利益剰余金として「小諸市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ2,000万円、減債積立金へ200万円、利益積立金へ1,805万円余積立てる。

当年度下水道使用料収入は、5億3,440万円余（税込み）、収納率84.35%であった。前年度に比べ0.30%上昇しており、引き続き収納対策を強化されたい。今後大幅な収入の増加が見込まれない状況下においては、使用者の不公平感を生じさせないように未収金の回収には更に努力され、収納率向上に努められたい。

企業債の決算年度末残高は89億1,509万円余であり、当年度の元利償還金は8億2,376万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ4億2,653万円余減少した。

当年度の有収率は89.23%で、前年度の有収率90.08%と比べ0.85%低下した。より効率的な経営に努め、年間有収水量の増加と有収率の向上に向け、さらに営業努力をされたい。

下水道事業は、上水道事業と同様に市民の生活を支える欠くことのできないライフラインである。近年多発する大規模災害や事故発生時の対応は喫緊の課題となっており、被害を最小限にとどめる対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に努められたい。

また、公共下水道事業の整備率は高い水準に至っており、計画区域の見直しを検討するなど引き続き、健全経営の確保に努められたい。

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

農業集落排水事業は、平成30年度から公営企業会計に移行した。

当年度（令和2年度）における事業の概要は、処理可能人口7,105人で、普及率17.0%である。水洗化人口6,288人で、水洗化率は88.5%である。

総処理水量は542,913m³で、前年度比19,191m³増となり、有収率は97.58%である。

区分		令和2年度	令和元年度	比較
計画	処理面積	341.4 ha	341.4 ha	0.0 ha
	処理人口	9,220 人	9,220 人	0 人
整備	処理面積	341.4 ha	341.4 ha	0.0 ha
	処理人口	9,220 人	9,220 人	0 人
現況	行政面積	9,855 ha	9,855 ha	0 ha
	行政人口	41,821 人	42,074 人	△ 253 人
	処理可能人口	7,105 人	7,161 人	△ 56 人
	水洗化戸数	2,103 戸	2,176 戸	△ 73 戸
	水洗化人口	6,288 人	6,289 人	△ 1 人
	整備面積	341.4 ha	341.4 ha	0.0 ha
	普及率	17.0 %	17.0 %	0.0 %
	水洗化率	88.5 %	87.8 %	0.7 %
	整備率	100.0 %	100.0 %	0.0 %
処理能力（1日）		2,491 m ³	2,491 m ³	0 m ³
最大処理水量（1日）		1,944 m ³	2,477 m ³	△ 533 m ³
平均処理水量（1日）		1,487 m ³	1,431 m ³	56 m ³
総処理水量		542,913 m ³	523,722 m ³	19,191 m ³
有収水量		529,755 m ³	514,869 m ³	14,886 m ³
不明水		13,158 m ³	8,853 m ³	4,305 m ³
有収率		97.58 %	98.31 %	△ 0.73 %

(2) 整備及び普及状況

平成18年度末にすべての事業は完了し、計画区域面積及び整備済面積はともに341.4haとなっている。令和2年度末の処理区域内人口は7,105人で、行政区域内人口に対する普及率は17.0%である。

下水道の利用状況を示す水洗化人口は6,288人で、水洗化率は88.5%（前年度87.8%）である。

また、市内5処理施設の総汚水処理水量は542,913m³で、これに対する有収水量は529,755m³、有収率97.58%（前年度98.31%）である。

(3) 施設の利用状況

市内5地区の利用状況は、一日の処理能力2,491m³に対し、一日平均処理水量は1,487m³で施設の利用率は59.69%で、前年度と比較し2.24%上昇した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は1,944m³で、最大稼働率は78.04%であり、前年度と比較し21.40%低下しているが、突出している前年度の数値は台風の影響によるものと推察する。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているか示す負荷率は、76.49%であった。

(単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式
施設利用率	57.85	57.49	57.45	59.69	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	76.76	74.07	99.44	78.04	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	75.37	77.62	57.77	76.49	平均処理水量÷最大処理水量×100

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大、100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
農業集落排水事業収益	317,526,000	357,999,713 [350,513,871]	40,473,713	112.7
営業収益	82,336,000	84,183,910 [76,698,525]	1,847,910	102.2
営業外収益	235,190,000	273,815,803 [273,815,346]	38,625,803	116.4
特別利益	0	0 [0]	0	#DIV/0!

収益的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
農業集落排水事業費用	308,617,000	298,418,400 [295,121,500]	0	10,198,600	96.7
営業費用	279,249,000	271,968,487 [264,122,948]	0	7,280,513	97.4
営業外費用	28,368,000	26,449,913 [23,149,799]	0	1,918,087	93.2
特別損失	0	0 [0]	0	0	#DIV/0!
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	43,726,000	52,904,000 [52,904,000]	9,178,000	121.0
負担金及び分担金	5,110,000	14,288,000 [14,288,000]	9,178,000	279.6
補助金	38,616,000	38,616,000 [36,616,000]	0	100.0

資本的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	109,412,000	109,411,827 [109,411,827]	0	173	100.0
企業債償還金	109,412,000	109,411,827 [109,411,827]	0	173	100.0

この結果、資本的収入5,290万円余から資本的支出1億941万円余を差引いた資本的収支は5,650万円余の不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金1,702万円余、及び当年度利益剰余金処分額3,948万円余をもって補てんした。

3 営業成績 (税抜き)

当年度 (令和2年度) は、総収益は3億5,051万円余で、総費用は2億8,727万円余であった。

この結果、当年度の純利益は6,324万円余で、当年度未処分利益剰余金として「小諸市農業集落排水事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ240万円、減債積立金へ120万円、利益積立金へ2,015万円余積立てる。また、3,948万円余を資本金へ組入れる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

[税抜き円単位で表示]

年度	総収益 (歳入)		総費用 (歳出)		純利益 (歳入歳出差引額)
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
28	237,719,545	△ 33,602,146	232,697,404	△ 29,548,443	5,022,141
29	341,482,281	103,762,736	229,544,320	△ 3,153,084	111,937,961
30	369,379,120	27,896,839	326,670,500	97,126,180	42,708,620
元	374,354,022	4,974,902	322,594,354	△ 4,076,146	51,759,668
2	350,513,871	△ 23,840,151	287,272,747	△ 35,321,607	63,241,124

平成30年4月1日から公営企業会計へ移行した。

(1) 営業収益（税抜き）

営業収益は7,669万円余で、営業収益の主なものは農業集落排水使用料7,478万円余である。営業外収益は2億7,381万円余で、一般会計補助金1億965万円余である。

農業集落排水使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成28年度	65,477,875	64,870,925	606,950	99.07	
平成29年度	60,726,415	53,299,915	7,426,500	87.77	
平成30年度	66,998,910	59,335,080	7,663,830	88.56	
令和元年度	73,144,470	64,298,820	8,845,650	87.91	
令和2年度	82,216,510	71,997,000	10,219,510	87.57	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	10,487,895	9,020,420	357,250	1,110,225	86.01

維持管理費の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成28年度	683,500	649,500	34,000	95.03	
平成29年度	658,000	615,100	42,900	93.48	
平成30年度	630,000	571,000	59,000	90.63	
令和元年度	595,000	559,000	36,000	93.95	
令和2年度	565,500	528,500	37,000	93.46	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	44,000	35,000	0	9,000	79.55

決算年度末における農業集落排水使用料の未収金は1,132万円余で、前年度1,051万円余に比べ81万円余増加した。現年度分収納率は87.57%、過年度分収納率は86.01%、現年・過年合計では87.39%で、前年度87.27%に比べ0.12%上昇した。

維持管理費の未収金は4万円余で、前年度から微増した。現年度分収納率は93.46%、過年度分収納率は79.55%、現年・過年合計では92.45%で、前年度93.71%に比べ1.26%減少した。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は2億6,412万円余で、主なものは処理場費5,844万円余、減価償却費1億8,117万円余である。

営業外費用は2,314万円余で、主に企業債支払利息が2,275万円余である。

費用の構成比は、減価償却費63.1%、処理場費20.3%であり、この2費目合計で83.4%を占めている。

(3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	前年度末残高	決算年度中		決算年度末残高
		増加額（借入）	減少額（償還）	
平成28年度	1,567,260,347	0	99,901,272	1,467,359,075
平成29年度	1,467,359,075	0	102,185,638	1,365,173,437
平成30年度	1,365,173,437	0	104,530,931	1,260,642,506
令和元年度	1,260,642,506	0	106,939,017	1,153,703,489
令和2年度	1,153,703,489	0	109,411,827	1,044,291,662

※農業集落排水御影処理区が公共下水道へ統合したため、平成26年度において企業債を下
水道事業会計に移行している。

4 財政状況（税抜き）

(1) 資産について

決算年度末における資産総額は48億6,095万円余で、固定資産のうち有形固定資産は46億
8,495万円余で、管路等の構築物40億7,903万円余が主なものである。

流動資産は1億7,387万円余で、現金預金1億6,219万円余、未収金1,167万円余である。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、43億2,773万円余である。

資本合計は5億3,321万円余で、資本の主なものは、資本金3億8,580万円余、資本剰余金の国
庫補助金3,485万円余が主なものである。

5 むすび

平成30年度から農業集落排水事業は、公営企業会計に移行し、経営・資産等の状況の正確な
把握等が期待される。

当年度（令和2年度）の純利益は6,324万円余であり、当年度末処分利益剰余金として「小諸
市農業集落排水事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ240万円、減
債積立金へ120万円、利益積立金へ2,015万円余積立てる。また、3,948万円余を資本金へ組入れ
る。

当年度農業集落排水使用料等の収入は、8,101万円余（税込み）、収納率87.39%であった。
前年度に比べ0.12%上昇しているが、今後大幅な収入の増加が見込まれない状況下において
は、使用者の不公平感を生じさせないように未収金の回収には更に努力され、収納率向上に努
められたい。

企業債の決算年度末残高は10億4,429万円余であり、当年度の元利償還金は1億3,216万円余で
あって、企業債残高は、前年度に比べ1億941万円余減少した。

当年度の有収率は97.58%で、前年度の有収率98.31%と比べ0.73%低下している。有収率の
維持向上に努められたい。

農業集落排水事業は、上水道事業、公共下水道事業と同様に市民の生活を支える欠くことの
できないライフラインである。近年多発する大規模災害や事故発生時の対応は喫緊の課題と
なっており、被害を最小限にとどめる対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に努
められたい。

また、財務構造は、営業損失を営業外収益で賄う状況であり、農業集落排水施設の公共下水
道施設への統合計画の推進を図り、健全経営に努められたい。